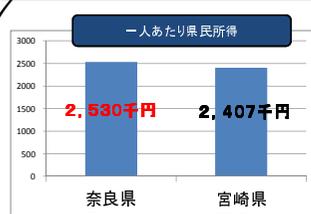


少子化に関する地域格差(合計特殊出生率の高い宮崎県との比較)③

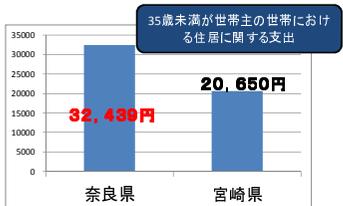
相違の分析～暮らし向きに関する状況から～



出典:平成26年 県民経済計算



出典:平成26年 全国消費実態調査



出典:平成26年 全国消費実態調査



出典:平成25年 住宅・土地統計調査

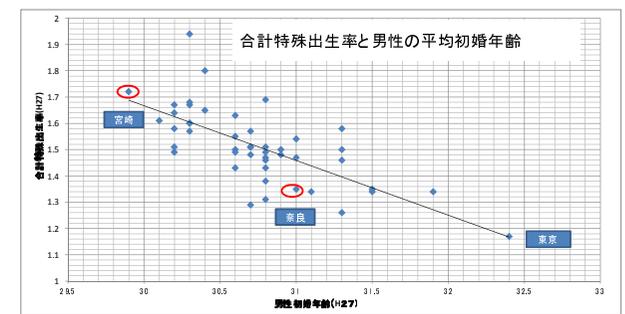
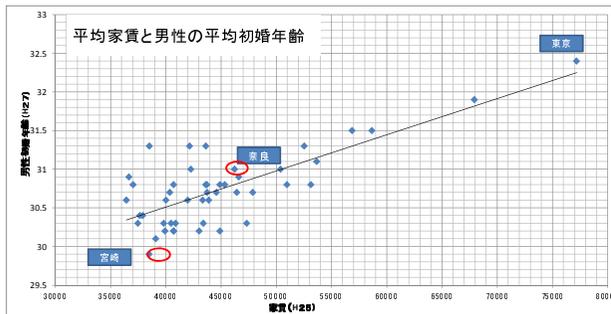
※家賃・男性の平均初婚年齢・合計特殊出生率に関する相関
 平均家賃と男性の平均初婚年齢には強い相関がある
 (相関係数0.76)
 合計特殊出生率と男性の平均初婚年齢にも強い相関がある
 (相関係数-0.70)

①所得に関する状況

- 一人あたり県民所得は奈良県が宮崎県よりも高い
 奈良県2,530千円 宮崎県2,407千円
- 一方、35歳未満が世帯主の世帯における年間収入は奈良県よりも宮崎県が高い
 (共働きが多いことによるものと想定される)
 奈良県4,740千円 宮崎県4,983千円

②支出に関する状況

- 35歳未満が世帯主の世帯における住居に関する支出が奈良県は宮崎県よりも格段に高い
 奈良県:32,439円 宮崎県:20,650円
 【参考】平均家賃 奈良県:46,240円 宮崎県38,477円



○宮崎県と奈良県の違い

- 宮崎県では、若者世帯の所得が一定以上の水準を保っていることから、経済的に結婚や出産の希望をかなえられる環境がある。共働きが要因と推測される。
- また、安価に住居を確保できることから、安心して結婚や出産の希望をかなえられる環境にある。特に男性が早期に結婚できることが高い合計特殊出生率のポイント。

奈良県の施策の方向性～暮らし向きに関する状況から～

- I 県内就業率を高め、男女ともに身近なところで働くことの出来る環境づくり(職住近接の促進)【再掲】
- 「産業興し」各分野における効果的な施策の実行
 - 企業誘致の推進を図るための施策の推進
 - 農林業の活性化施策の推進 など

II 安心して移住・定住することのできる環境整備

- 各市町村による移住・定住施策の推進
- 若者が住居を確保するための支援(結婚する若者向け住宅の供給促進、多世代同居や近居住宅支援等)の実施※ など
- ※国とともに、市町村のニーズに応じて支援